

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年8月13日
【四半期会計期間】	第25期第1四半期（自平成25年4月1日至平成25年6月30日）
【会社名】	株式会社テリロジー
【英訳名】	Terilogy Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 津吹 憲男
【本店の所在の場所】	東京都千代田区九段北一丁目13番5号
【電話番号】	03（3237）3291
【事務連絡者氏名】	取締役副社長 阿部 昭彦
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区九段北一丁目13番5号
【電話番号】	03（3237）3291
【事務連絡者氏名】	取締役副社長 阿部 昭彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第24期 第1四半期連結 累計期間	第25期 第1四半期連結 累計期間	第24期
会計期間	自平成24年 4月1日 至平成24年 6月30日	自平成25年 4月1日 至平成25年 6月30日	自平成24年 4月1日 至平成25年 3月31日
売上高(千円)	602,137	459,891	2,638,099
経常損失()(千円)	29,717	133,728	52,001
四半期(当期)純損失()(千円)	25,963	134,644	93,148
四半期包括利益又は包括利益(千円)	29,286	134,712	86,188
純資産額(千円)	1,140,629	949,016	1,083,728
総資産額(千円)	2,867,331	2,674,505	2,816,527
1株当たり四半期(当期)純損失金額 ()(円)	168.81	875.45	605.65
潜在株式調整後1株当たり四半期(当 期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	39.8	35.5	38.5

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載して
おりません。

2. 売上高には消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失金額であ
り、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要
な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における当社グループは、今後成長が見込まれる市場を「重点ターゲット」と定め、事業部間のシナジー効果を最大限に発揮し、顧客基盤の強化・拡大を図りました。

また、強い競争力と高い利益性を実現するため、海外商品の発掘及び自社製品の開発、その販売に注力するなど、業績の回復、安定成長への基盤づくりに向けた活動に取り組みました。

当第1四半期連結累計期間における部門別の概要は次のとおりであります。

なお、従来の「ファイナンス部門」は、当社グループ内での事業戦略で定める市場及び事業組織の実態と名称の整合性を図ることを目的とし、当第1四半期連結累計期間より「グローバルビジネス部門」に名称を変更しております。

(テレコム部門)

当部門では、スマートフォンの更なる普及に伴い、高速、大容量化したLTEサービスの開始による大規模ネットワークのモニタリング（可視化）案件は増加傾向にあります。

また、高速モバイル通信サービス事業者（WiMAX）向けユーザ認証基盤構築案件、電力系ブロードバンドサービスプロバイダ向けインターネット接続支援ソフトウェア開発案件の受注活動は、引き続き堅調に推移しています。

しかしながら、当部門の売上を牽引していたWi-Fiサービス向けインフラ構築案件がひと段落したことから、当部門の売上高は減少しました。その結果、売上高は63百万円（前年同期240百万円、前年同期比73.4%減）となりました。

(グローバルビジネス部門)

当部門では、前年度、欧州債務危機に端を発した景気低迷の影響がひと段落したことから、国内外の金融・証券市場は、再び活性化の兆しが見られます。

また、昨年秋より営業活動を開始したアジア・パシフィック地域でのテレコム事業は、イベントにて獲得したリードによる営業活動は堅調に推移しておりますが、当部門の売上に貢献するまでには至りませんでした。その結果、売上高は7百万円（前年同期0百万円）となりました。

(エンタープライズ部門)

当部門では、当社の主要顧客である大手製造業を中心に、ネットワークインフラ構築、ビデオ会議システムなどの受注活動は堅調に推移しました。

また、前年度より、特定の企業や団体を標的にしたサイバー攻撃が急増したことから、入口対策のネットワーク不正侵入防御セキュリティ商品、出口対策の標的型攻撃対策クラウドサービスは、引き続き堅調に推移しています。その結果、売上高は118百万円（前年同期93百万円、前年同期比26.3%増）となりました。

(保守サービス部門)

当部門では、急激な円安による保守関連経費の上昇に対しては、更なる保守業務の内製化による業務委託費の削減及び、保守契約更新率の向上に努めました。これにより、当社の安定的な収益基盤である当部門の売上高は堅調に推移しました。その結果、売上高は270百万円（前年同期267百万円、前年同期比0.9%増）となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は459百万円（前年同期602百万円、前年同期比23.6%減）となりました。

損益面では、急激な円安による仕入れ価格の上昇が懸念されることから、全社が一丸となってコスト削減に取り組んでまいりました。しかしながら、取り組み以上に円安が進んだことに加え、当期にリリースした自社開発製品「momentum」10ギガバイト製品版の開発に伴い、先行投資による経費が膨らんだことから、その結果、営業損失126百万円（前年同期は27百万円の損失）、経常損失133百万円（前年同期は29百万円の損失）、四半期純損失は134百万円（前年同期は25百万円の損失）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	216,960
計	216,960

(注) 平成25年5月23日開催の取締役会において、平成25年10月1日を効力発生日として、当社普通株式を1株につき100株の割合で分割するとともに、1単元の株式の数を100株とする単元株制度の採用を決定したことに伴い、平成25年10月1日を効力発生日として、発行可能株式総数を21,696,000株とする定款変更を行いました。

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年8月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	156,800	156,800	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	当社は、単元株制度は採用しておりません。
計	156,800	156,800	-	-

(注) 平成25年5月23日開催の取締役会において、平成25年10月1日を効力発生日として、当社普通株式を1株につき100株の割合で分割するとともに、1単元の株式の数を100株とする単元株制度の採用を決定しております。これに伴い効力発生日までに発行済株式数の変動がなかったと仮定した場合、株式分割後の発行済株式数は、15,680,000株となります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日	-	156,800	-	1,182,604	-	-

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 3,000	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 153,800	153,800	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	156,800	—	—
総株主の議決権	—	153,800	—

【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
株式会社テリロジー	東京都千代田区九段北一丁目13番5号	3,000	—	3,000	1.91
計	—	3,000	—	3,000	1.91

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年 3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年 6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,605,097	1,482,507
受取手形及び売掛金	435,035	281,819
商品	2,685	30,006
仕掛品	4,621	3,069
前渡金	279,449	347,253
その他	23,913	76,602
貸倒引当金	2,752	2,038
流動資産合計	2,348,050	2,219,221
固定資産		
有形固定資産	115,018	107,785
無形固定資産	108,188	105,348
投資その他の資産	245,270	242,149
固定資産合計	468,477	455,284
資産合計	2,816,527	2,674,505
負債の部		
流動負債		
買掛金	183,462	99,973
短期借入金	910,200	867,000
未払法人税等	7,395	2,113
賞与引当金	19,813	38,548
前受金	460,496	570,699
その他	89,343	81,773
流動負債合計	1,670,711	1,660,108
固定負債		
資産除去債務	10,473	10,473
その他	51,614	54,907
固定負債合計	62,088	65,380
負債合計	1,732,799	1,725,489
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,182,604	1,182,604
資本剰余金	630,370	630,370
利益剰余金	446,758	581,403
自己株式	280,637	280,637
株主資本合計	1,085,579	950,934
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,003	3,202
為替換算調整勘定	1,152	1,284
その他の包括利益累計額合計	1,850	1,918
純資産合計	1,083,728	949,016
負債純資産合計	2,816,527	2,674,505

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 1 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 6 月30日)
売上高	602,137	459,891
売上原価	393,752	360,155
売上総利益	208,384	99,736
販売費及び一般管理費	236,294	226,689
営業損失 ()	27,909	126,953
営業外収益		
受取利息	52	44
受取配当金	1,054	31
為替差益	1,239	-
その他	38	-
営業外収益合計	2,385	76
営業外費用		
支払利息	4,193	3,700
為替差損	-	3,151
営業外費用合計	4,193	6,852
経常損失 ()	29,717	133,728
特別利益		
投資有価証券売却益	4,665	-
特別利益合計	4,665	-
税金等調整前四半期純損失 ()	25,052	133,728
法人税、住民税及び事業税	945	945
法人税等調整額	34	28
法人税等合計	910	916
少数株主損益調整前四半期純損失 ()	25,963	134,644
四半期純損失 ()	25,963	134,644

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	25,963	134,644
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	3,507	198
為替換算調整勘定	184	131
その他の包括利益合計	3,323	67
四半期包括利益	29,286	134,712
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	29,286	134,712
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

該当事項はありません。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 （自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日）
減価償却費	18,773千円	24,995千円

（株主資本等関係）

前第1四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）

配当に関する事項

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日）

配当に関する事項

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）

当社グループは、情報通信機器販売並びにソフトウェア開発およびネットワーク構築から、納入したネットワークおよび付帯機器の保守サービスに至るITソリューション・サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日）

当社グループは、情報通信機器販売並びにソフトウェア開発およびネットワーク構築から、納入したネットワークおよび付帯機器の保守サービスに至るITソリューション・サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 （自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日）
1株当たり四半期純損失金額（ ）	168円81銭	875円45銭
（算定上の基礎）		
四半期純損失金額（ ）（千円）	25,963	134,644
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額（ ） （千円）	25,963	134,644
普通株式の期中平均株式数（株）	153,800	153,800

（注）潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 8 月13日

株式会社テリロジー
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 齊藤 文男 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 川村 敦 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社テリロジーの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社テリロジー及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。